

平成 23 年 11 月 16 日

各 位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(コード番号:8309 東大名)
住友信託銀行株式会社

子会社の東京証券取引所上場及びそれに伴う所有株式の売出しについて

本日、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役社長 田辺 和夫、以下「当社」という。)の連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセットマネジメント」という。)の普通株式について、株式会社東京証券取引所における上場が承認されました。

これに伴い、住友信託銀行株式会社(取締役会長兼社長 常陰 均、以下「住友信託銀行」という。)が所有する日興アセットマネジメント普通株式の一部について、日本国内並びに欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出しを行う予定ですので、その概要についてお知らせいたします。

記

1. 本件の背景・目的

当社並びに住友信託銀行は、日興アセットマネジメントのグループ会社化以来、同社の経営理念を尊重し、「アジアにおける最大級の独立系資産運用会社」として上場を目指す方針を支持してまいりましたが、今回の上場はこの方針に則ったものです。

日興アセットマネジメント上場後においても、同社を三井住友トラスト・グループにおける重要な戦略的パートナーとして、相互の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 売出しの概要

(1) 売出人	住友信託銀行株式会社	
(2) 売出しの対象となる株式	日興アセットマネジメント株式会社普通株式	
(3) 売出株数	54,158,800 株	
(4) 売出価格	未定	
(5) 日程(予定)	上場承認	11 月 16 日(水)
	仮条件決定	12 月 2 日(金)
	売出価格決定	12 月 8 日(木)
	申込期間	12 月 9 日(金)～12 月 13 日(火)
	上場日	12 月 15 日(木)

ご注意: この文書は、予定されている住友信託銀行による日興アセットマネジメント普通株式の上場に伴う売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず日興アセットマネジメントが作成する「株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。日興アセットマネジメント普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国において公募又は公への販売は行われません。

なお、住友信託銀行による国内及び海外市場における上記売出しとは別に、国内引受証券会社の代表が、国内における需要状況を勘案し、2,981,200 株を上限として、住友信託銀行から借り入れる日興アセットマネジメント普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

これに関連して、住友信託銀行はかかる国内引受証券会社の代表に対し、2,981,200 株を上限として、日興アセットマネジメント普通株式を住友信託銀行から追加的に買取る権利(グリーンシューオプション)を、平成 24 年 1 月 12 日を行使期限として付与する予定です。

3. 日興アセットマネジメントの概要(平成 23 年 9 月末現在)

- (1) 商号 日興アセットマネジメント株式会社
- (2) 代表者 代表取締役会長兼 CEO(最高経営責任者)
ティモシー・エフ・マッカーシー
- (3) 所在地 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
- (4) 設立年月日 昭和 34 年 12 月 1 日
- (5) 主な事業内容
 - 1. 第二種金融商品取引業
 - 2. 投資運用業
 - 3. 投資助言・代理業
 - 4. 上記に関連する業務等
- (6) 決算期 3 月
- (7) 従業員数 674 名(海外子会社の役職員を含む)
- (8) 主な事業所 本社／東京
- (9) 資本の額 173 億 63 百万円
- (10) 発行済株式総数 普通株式 197,012,500 株
- (11) 株主構成
 - 住友信託銀行株式会社 91.29%
 - 及び所有割合 DBS Bank Ltd. 7.24%
 - その他(従業員持株会など) 1.45%

(12) 最近事業年度における業績(連結)の動向

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
営業収益(百万円)	61,275	55,100	59,642
経常利益(百万円)	5,347	6,021	8,287
当期純利益(百万円)	3,604	986	5,008
総資産(百万円)	54,461	59,636	64,988
純資産(百万円)	44,325	45,782	50,233
資産運用残高(億円)	88,175	104,439	128,041

以 上

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム 20-F による年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。